

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	7,612,223			8,412,101	実質収支比率			7.2
市町村名	南大隅町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	7,285,198	8,133,191	経常収支比率	95.6	91.3	(99.2)	(94.8)	
					首都	×	歳入歳出差引	327,025	278,910	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	33,109	48,077	標準財政規模	4,068,368	4,194,949			
					中部	×	実質収支	293,916	230,833	財政力指数	0.17	0.16			
人口	27年国調(人)	7,542	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	63,083	9,836	公債費負担比率	18.6	16.5			
	22年国調(人)	8,815			山振	○	積立金	2,252	5,900	健全化判断比率					
	増減率(%)	-14.4			低開発	×	積立金取崩し額	7,499	165,411	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	7,268	第1次	27年国調	1,175	1,185	指数表選定	○	実質単年度収支	57,836	-149,675	8.4	7.5		
	うち日本人(人)	7,245		34.1	33.0										
	30.01.01(人)	7,526	第2次	22年国調	505	530									
	うち日本人(人)	7,502		14.7	14.8										
	増減率(%)	-3.4	第3次	うち日本人(%)	-3.4	1,762	1,876								
	うち日本人(%)	-3.4		51.2	52.2										
面積(km <sup>2</sup> )	213.57														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	35														
世帯数(世帯)	3,559														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,586,619	10,126,378					
	市区町村長	1	7,600	一般職員	102	324,870	3,185	うち公的資金	8,027,053	7,993,729					
	副市区町村長	1	5,940	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	72,266	68,154					
	教育長	1	5,530	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,060	教育公務員	4	14,450	3,613	土地開発基金現在高	50,000	50,000					
	議会副議長	1	2,480	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	982,494	987,741					
	議会議員	10	2,270	合計	106	339,320	3,201	財政調整基金	1,529,875	1,580,821					
				ラスパイレズ指数			96.1	減債基金	7,272,737	7,379,413					
								その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計				(7)	簡易水道事業特別会計		(9)	鹿児島県市町村総合事務組合				
(2)	診療所事業特別会計	(4)	介護保険事業(保険事業勘定)特別会計				(8)	下水道事業特別会計		(10)	南大隅衛生管理組合				
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計							(11)	大隅肝属地区消防組合				
		(6)	介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計							(12)	大隅肝属広域事務組合				
										(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
										(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	591,168	7.8	591,168	15.0	普通税	590,149	99.8	-	議会費	82,191	1.1	-	82,191
地方譲与税	76,502	1.0	76,502	1.9	法定普通税	590,149	99.8	-	総務費	1,744,005	23.9	596,886	940,490
利子割交付金	751	0.0	751	0.0	市町村民税	196,295	33.2	-	民生費	1,575,670	21.6	2,667	934,028
配当割交付金	831	0.0	831	0.0	個人均等割	9,767	1.7	-	衛生費	503,162	6.9	13,949	414,186
株式等譲渡所得割交付金	975	0.0	975	0.0	所得割	162,268	27.4	-	労働費	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,010	2.7	-	農林水産業費	545,800	7.5	178,045	288,005
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	8,250	1.4	-	商工費	471,306	6.5	125,012	315,037
地方消費税交付金	134,707	1.8	134,707	3.4	固定資産税	323,411	54.7	-	土木費	657,158	9.0	529,379	143,433
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	310,315	52.5	-	消防費	227,406	3.1	25,381	201,088
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,850	5.0	-	教育費	505,612	6.9	94,873	412,627
自動車取得税交付金	13,495	0.2	13,495	0.3	市町村たばこ税	40,593	6.9	-	災害復旧費	20,034	0.3	-	19,254
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	公債費	952,854	13.1	-	932,351
地方特別交付金	572	0.0	572	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	3,373,803	44.3	3,099,417	78.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	3,099,417	40.7	3,099,417	78.6	目的税	1,019	0.2	-	歳出合計	7,285,198	100.0	1,566,192	4,682,690
特別交付税	274,386	3.6	-	-	法定目的税	1,019	0.2	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,019	0.2	-					
(一般財源計)	4,192,804	55.1	3,918,418	99.3	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,421	0.0	1,421	0.0	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	22,174	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	149,093	2.0	10,566	0.3	法定外目的税	-	-	-					
手数料	6,655	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	375,847	4.9	-	-	合計	591,168	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,317	0.0	1,317	0.0									
都道府県支出金	531,209	7.0	-	-									
財産収入	50,386	0.7	13,307	0.3									
寄附金	253,184	3.3	-	-									
繰入金	358,670	4.7	-	-									
繰越金	278,910	3.7	-	-									
諸収入	39,571	0.5	9	0.0									
地方債	1,350,982	17.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	147,582	1.9	-	-									
歳入合計	7,612,223	100.0	3,945,038	100.0									

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	98.7	94.3
市町村民税	98.8	96.1
純固定資産税	98.6	92.2

区分	平成30年度	平成29年度
合計	785,837	24,985
簡易水道	116,063	24,985
下水道	42,167	1,428
上水道	-	2,165
工業用水道	-	85
国民健康保険	148,603	-
その他	479,004	436

区分	平成30年度	平成29年度
合計	785,837	24,985
実質収支	-	24,985
再差引収支	-	24,985
加入世帯数(世帯)	-	1,428
被保険者数(人)	-	2,165
被保険者1人当り	-	85
保険税(料)収入額	-	-
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	436

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,732,944	37.5	2,153,280	2,121,215	51.8
人件費	1,086,817	14.9	990,810	962,153	23.5
うち職員給	630,702	8.7	566,574	-	-
扶助費	693,273	9.5	230,119	226,771	5.5
公債費	952,854	13.1	932,351	932,351	22.8
元利償還金	952,780	13.1	932,277	932,277	22.8
うち元金	890,741	12.2	874,075	874,075	21.4
うち利子	62,039	0.9	58,202	58,202	1.4
一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
その他の経費	2,966,028	40.7	2,309,262	1,792,995	43.8
物件費	861,886	11.8	676,616	600,029	14.7
維持補修費	16,715	0.2	16,715	10,907	0.3
補助費等	1,104,639	15.2	809,012	524,013	12.8
うち一部事務組合負担金	274,048	3.8	274,024	273,417	6.7
繰出金	785,837	10.8	684,064	656,896	16.1
積立金	195,801	2.7	121,705	-	-
投資・出資金・貸付金	1,150	0.0	1,150	1,150	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,586,226	21.8	220,148	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,566,192	21.5	200,894	-	-
うち補助	288,780	4.0	40,812	-	-
うち単独	1,267,042	17.4	158,933	-	-
災害復旧事業費	20,034	0.3	19,254	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,285,198	100.0	4,682,690	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 鹿児島県南大隅町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

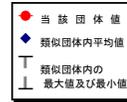
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,536	7,209	327	294	-	10,473	
2 診療所事業特別会計	116	116	-	-	-	114	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

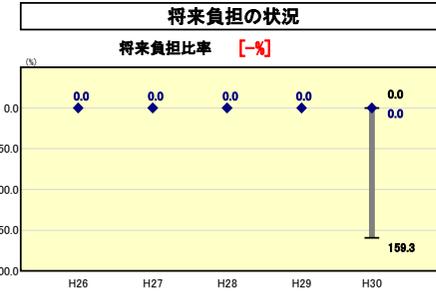
平成30年度

鹿児島県南大隅町

人口	7,268	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,245	人(H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	213.57	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	7,612,223	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,285,198	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	293,916	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	4,068,368	千円			
地方債現在高	10,586,619	千円			



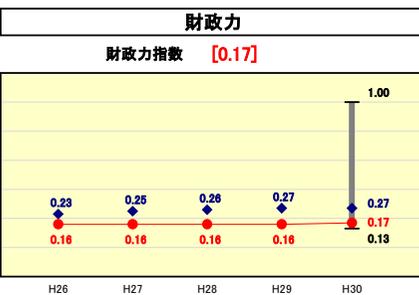
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/96 全国平均 28.9 鹿児島県平均 7.9

#### 将来負担比率の分析欄

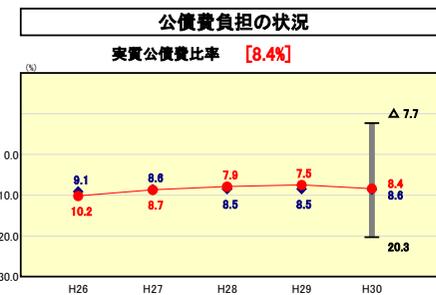
地方債をはじめとする将来負担額が増加してきている一方で、充当可能財源は減少しているが、昨年度に引き続き比率無しとなった。



類似団体内順位 80/96 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.29

#### 財政力指数の分析欄

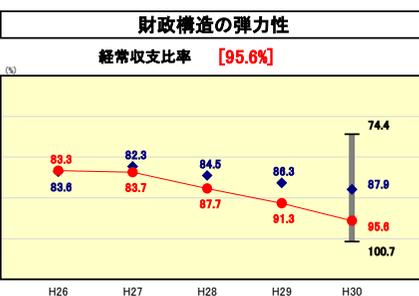
平成26年度から、ほぼ横ばいの状況である。人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(30年度末47.8%)に加え、町内に中心となる産業が農林水産業であることから、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。  
 今後、本庁舎建設事業に係る地方債借入を控えていることから経常的経費の抑制に取り組む。



類似団体内順位 50/96 全国平均 6.1 鹿児島県平均 6.8

#### 実質公債費比率の分析欄

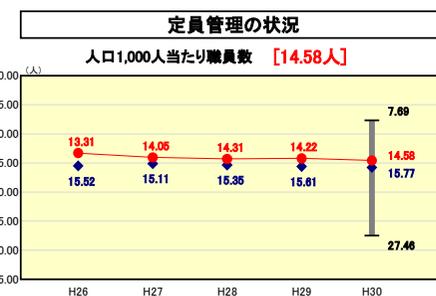
類似団体の平均水準を28年度から下回っている。  
 単年度の比率は、平成29年度が7.5%、平成30年度が8.4%であり、今後は本庁舎建設事業に係る地方債借入により、増加傾向が見込まれることから適正な地方債運用に努める。



類似団体内順位 91/96 全国平均 93.0 鹿児島県平均 91.7

#### 経常収支比率の分析欄

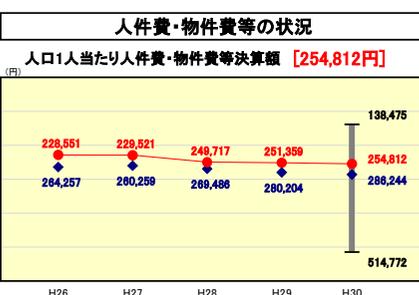
平成27年度までは、ほぼ横ばいの状況であったが、近年、公債費の増加により95.6%と類似団体平均を上回っている。  
 前年度と比較すると公債費、扶助費の比率が増加している。今後、本庁舎建設事業に係る地方債借入を控えていることから経常的経費の抑制に取り組む。



類似団体内順位 38/96 全国平均 7.95 鹿児島県平均 8.78

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

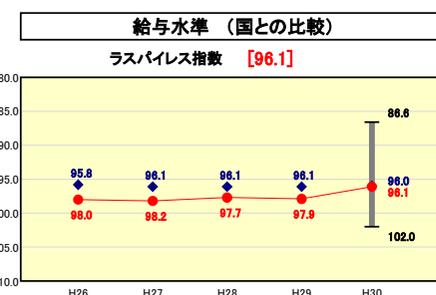
新規採用の抑制により、職員数は減少しているものの、町の人口も減少しており、人口千人あたりの職員数は、上昇傾向にある。今後とも類似団体平均値を下回るように職員数の抑制を図る。



類似団体内順位 32/96 全国平均 132,793 鹿児島県平均 142,017

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、職員数の減少に伴い、職員給与総額は減少傾向にある。行政サービスを維持するための物件費に係る報酬、賃金、委託料等も減少傾向にある。増加の要因は7,526人(平成30年1月)から7,268人(平成31年1月)への人口が主なものである。



類似団体内順位 37/96 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

合併後の採用抑制による経験年数階層の偏りにより、類似団体平均とほぼ同等な数値96.1となっている。今後は、類似団体平均値へ近づけるように退職給付制度の推進及び新規採用の抑制により人件費の抑制を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

鹿児島県南大隅町

## 経常収支比率の分析

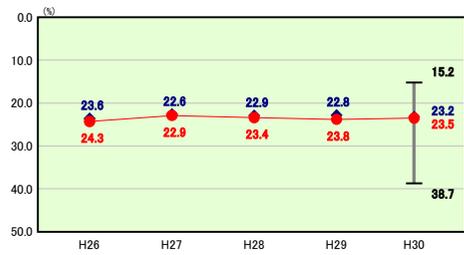
人口	7,268	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,245	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	213.57	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	7,612,223	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,285,198	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	293,916	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	4,068,368	千円			
地方債現在高	10,586,619	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

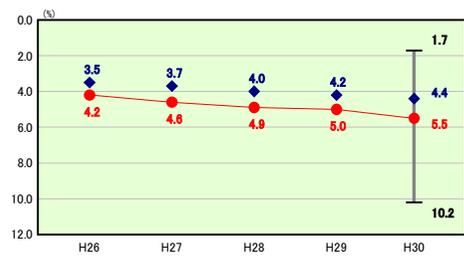
類似団体内順位 49/96 全国平均 25.6 鹿児島県平均 24.5



**人件費の分析欄**  
 再任用制度の活用と新規採用の抑制は行っており、総額は減少している。普通交付税減少の影響により、比率が上昇した。今後とも人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

### 扶助費

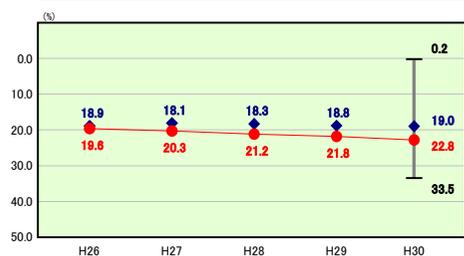
類似団体内順位 69/96 全国平均 12.6 鹿児島県平均 13.2



**扶助費の分析欄**  
 臨時福祉給付金の終了・子どものための教育・保険給付の減少により総額は減少しているが、少子高齢化対策としての老人福祉事業、子育て支援事業の拡充を図っており、今後は扶助費の増加が見込まれる。特定財源の確保や既存事業の見直しを今後も実施していく。結果的には普通交付税減少の影響による総体的な影響によりポイントは上昇することとなった。

### 公債費

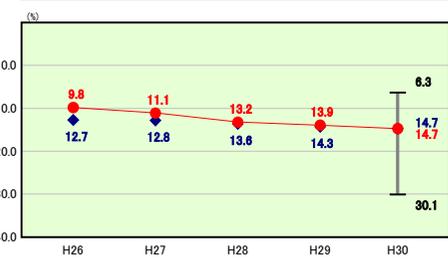
類似団体内順位 82/96 全国平均 16.8 鹿児島県平均 19.5



**公債費の分析欄**  
 類似団体の平均値を上回っており、近年は比率が上昇している。今後も本庁舎建設事業等が控えていることから普通建設費事業全体の抑制を図ることが必要である。

### 物件費

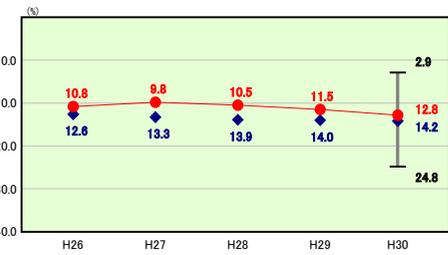
類似団体内順位 50/96 全国平均 14.7 鹿児島県平均 13.6



**物件費の分析欄**  
 昨年度と比較すると上昇することとなったが、類似団体平均と同率となった。物件費では、町有施設等の維持管理費(委託料)経費の占める割合が大きいが、今後、維持管理(委託料)経費の見直し等を行いながら、物件費の削減に努める。

### 補助費等

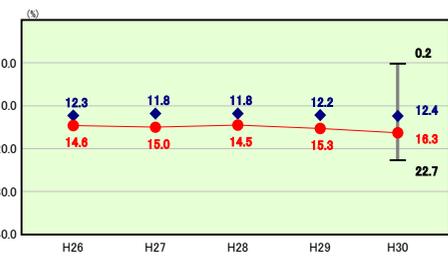
類似団体内順位 39/96 全国平均 10.2 鹿児島県平均 6.9



**補助費等の分析欄**  
 昨年度と比較すると増加することとなったが、類似団体平均を下回っている。タウンプロモーション事業(映画制作)・観光協会育成事業が補助費等が前年度比増加した要因となっている。今後も事業の効果を検証しながら効率的な運営を行っていく。

### その他

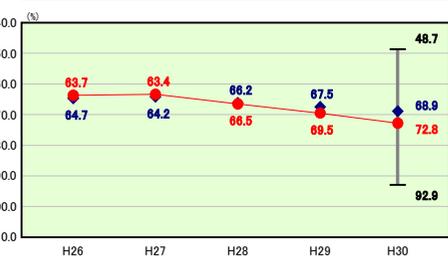
類似団体内順位 83/96 全国平均 13.3 鹿児島県平均 14.0



**その他の分析欄**  
 今年度は、増加となったが、過去5年間は同程度の水準で推移している。町有施設の老朽化に伴う修繕や特別会計への繰出金の決算額は増加傾向にあるため、町有施設の老朽化への対応が今後の課題である。

### 公債費以外

類似団体内順位 67/96 全国平均 76.4 鹿児島県平均 72.2



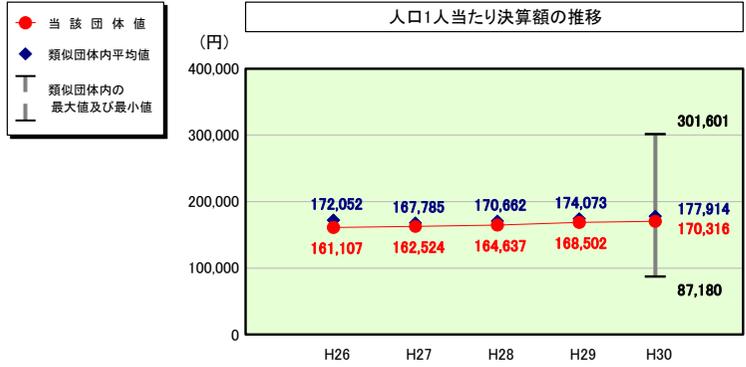
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体の平均値を上回っている。子育て支援としての扶助費や町有施設の維持補修費が今後も増加する可能性が高く、事業成果の検証と計画的執行を今後も継続していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

鹿児島県南大隅町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

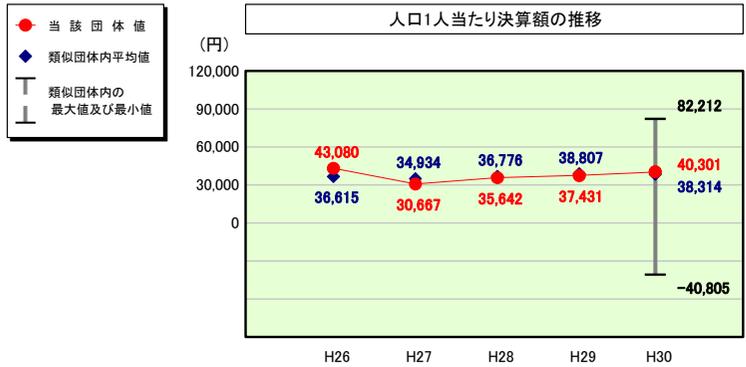
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,086,817	149,535	137,457	8.8
賃金(物件費)	30,112	4,143	16,552	▲75.0
一部事務組合負担金(補助費等)	123,966	17,056	23,820	▲28.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,889	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,400	15,190	6,581	130.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,467	-
▲退職金	▲113,441	▲15,608	▲13,853	12.7
合計	1,237,854	170,316	177,914	▲4.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.58	15.77	▲1.19
ラスパイレス指数	96.1	96.0	0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

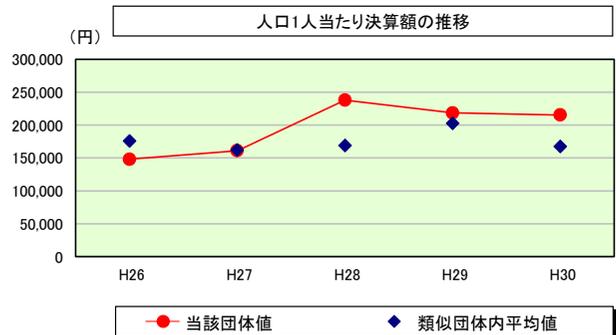


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	952,780	131,092	107,318	22.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	192	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	281	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	150,353	20,687	22,732	▲9.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,218	6,497	3,735	73.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	386	53	1,596	▲96.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲20,503	▲2,821	▲5,126	▲45.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲837,325	▲115,207	▲92,432	24.6
合計	292,909	40,301	38,314	5.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,214,044	148,253	83.2	175,675	0.6	82.6
うち単独分	787,088	96,115	89.8	87,698	10.0	79.8
H27	1,283,975	161,081	8.7	162,193	▲7.7	16.4
うち単独分	968,019	121,443	26.4	79,985	▲8.8	35.2
H28	1,846,218	238,007	47.8	168,868	4.1	43.7
うち単独分	1,315,093	169,536	39.6	79,360	▲0.8	40.4
H29	1,644,652	218,529	▲8.2	202,870	20.1	▲28.3
うち単独分	1,171,361	155,642	▲8.2	79,735	0.5	▲8.7
H30	1,566,192	215,491	▲1.4	167,497	▲17.4	16.0
うち単独分	1,267,042	174,332	12.0	82,571	3.6	8.4
過去5年間平均	1,511,016	196,272	26.0	175,421	▲0.1	26.1
うち単独分	1,101,721	143,414	31.9	81,870	0.9	31.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

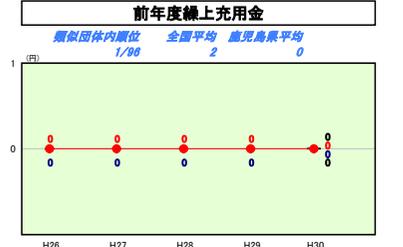
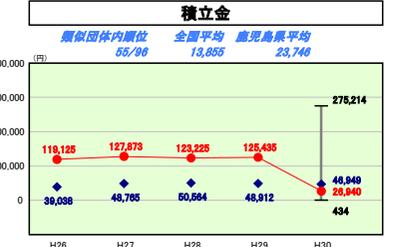
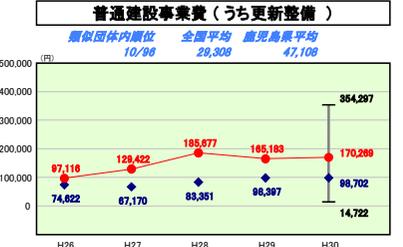
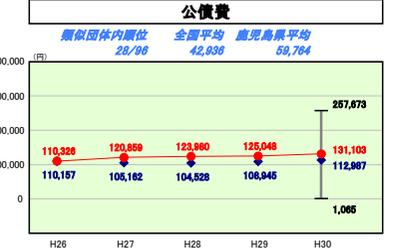
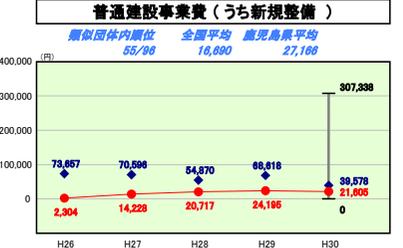
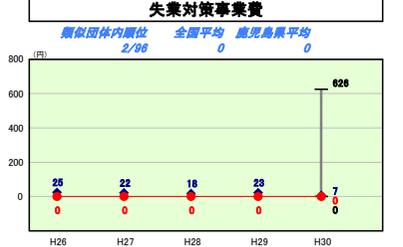
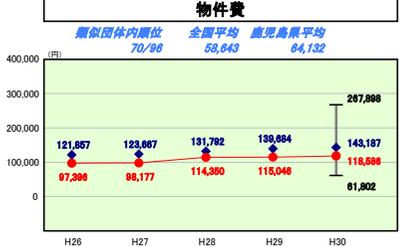
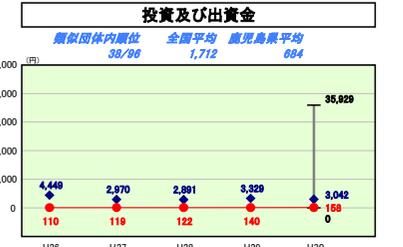
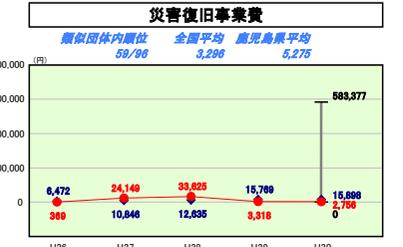
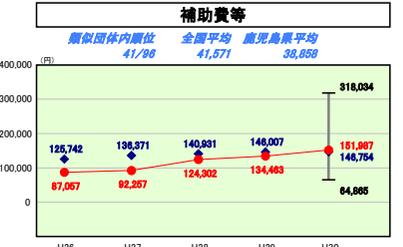
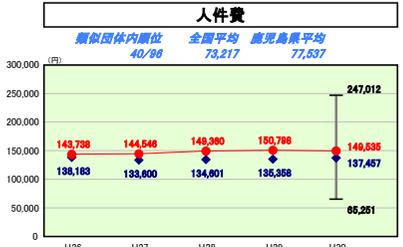
平成30年度

鹿児島県南大隅町

人口	7,288人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,245人(831.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	213.57km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4%
人口密度	7,812.223人/km <sup>2</sup>	将来負担比率	-%
歳入総額	7,285,198千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
歳出総額	293,910千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
実収支	4,069,388千円		
標準財政規模	10,586,619千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

- 歳出決算総額は、住民一人当たり1,002,366円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり149,535円となっており、平成26年度から上昇してきており、上昇傾向にある。採用抑制をしているが、類似団体平均と比べて高い水準にある。
- 普通建設事業費は、住民一人当たり215,491円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが上回っている。町道新設改良事業等が主な原因となっている。昨年度から減少した要因は、防災行政無線のデジタル化の完了によるものである。
- 公債費は、住民一人当たり131,103円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い水準となっている。防災行政無線のデジタル化に依る地方債の償還開始が主な要因となっている。
- 積立金は、住民一人当たり26,940円となっている。大幅減の要因は普通交付税の減少(合併代替による特別措置の段階的縮減)であり、積立金は今後とも減少すると見込まれる。
- 繰出金は、住民一人当たり108,123円となっており、平成29年度と比較すると増加しており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い水準となっている。特別会計である簡易水道会計への繰出金の増加が主な要因となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

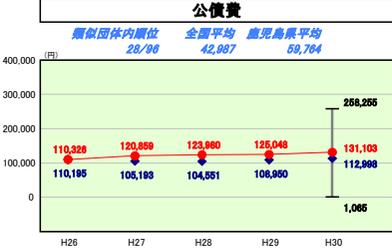
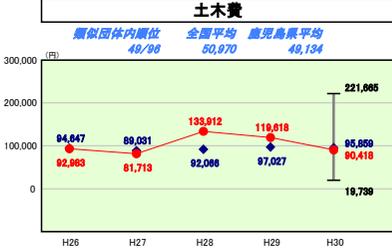
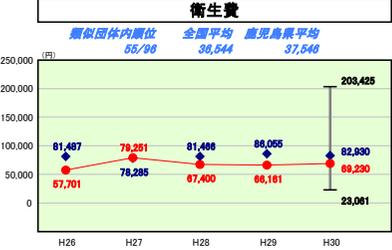
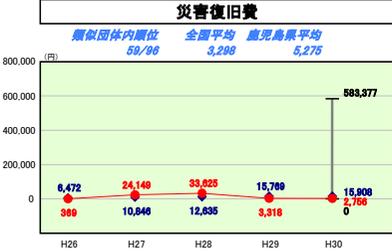
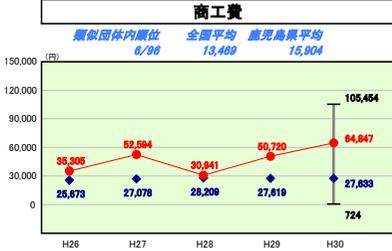
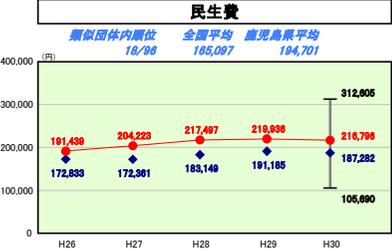
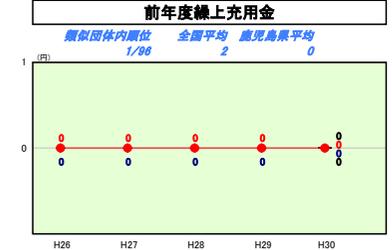
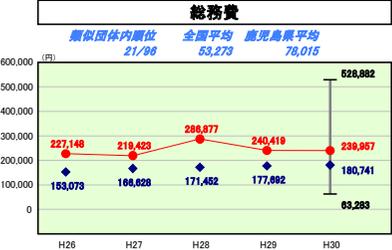
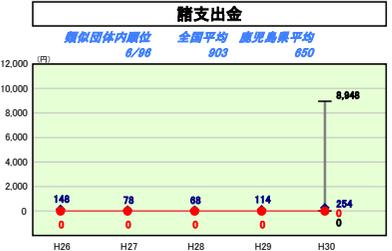
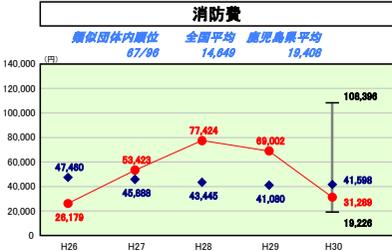
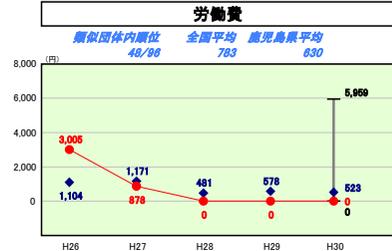
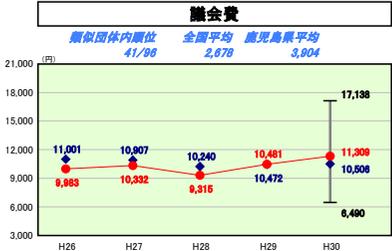
平成30年度

鹿児島県南大隅町

人口	7,288人(※1.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,245人(※1.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	213.57km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4%
人口密度	7,812.223人/km <sup>2</sup>	将来負担比率	-%
歳入総額	7,285,198千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
歳出総額	293,919千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
実収支	4,969,388千円		
標準財政規模	10,586,619千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析欄

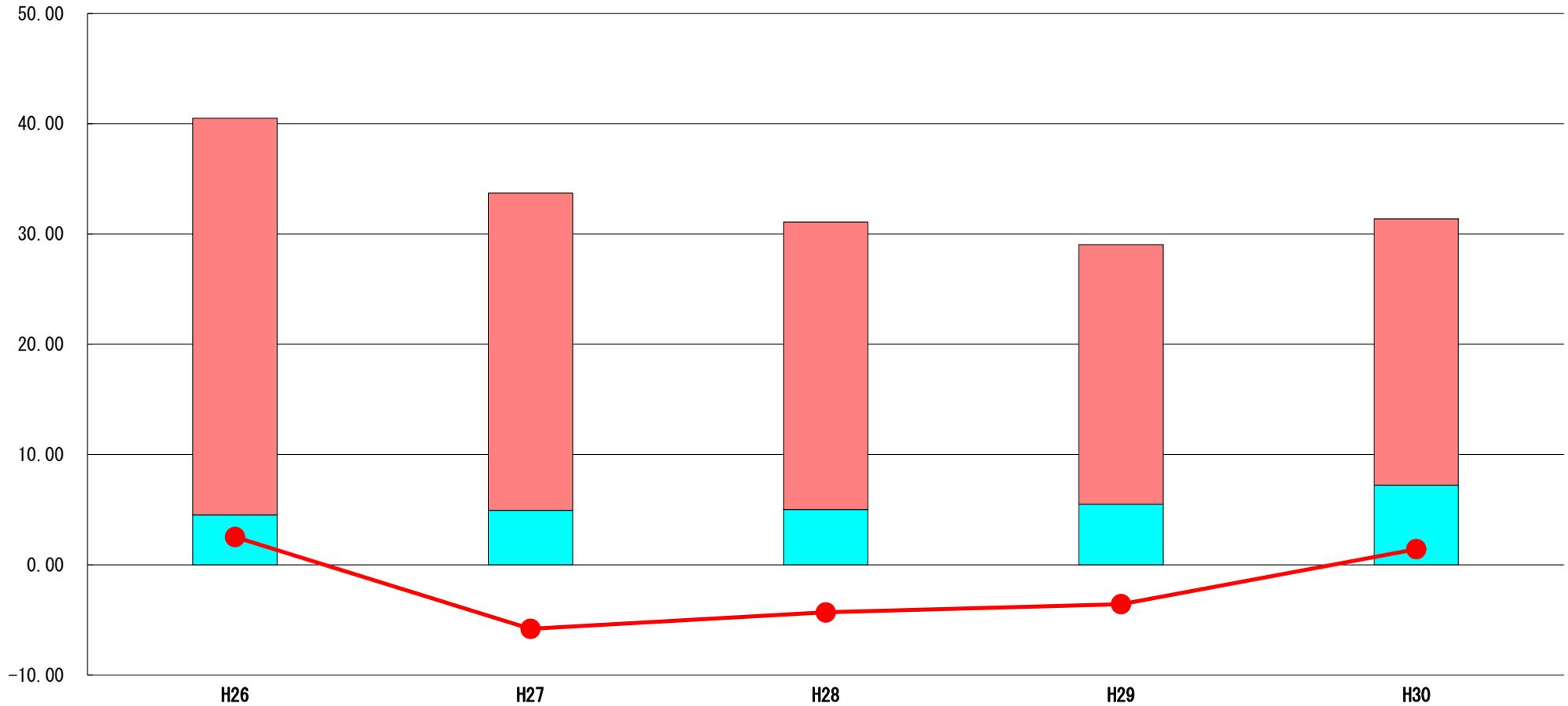
- ・主な構成項目である総務費は、住民一人当たり239,957円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしているのは、多くを占める人件費とふるさと納税関連経費が要因となっている。
- ・主な構成項目である民生費は、住民一人当たり216,796円となっている。決算額全体からみると、民生費のうち老人福祉行政に要する経費である老人福祉費が増加していることが要因となっている。これは、高齢化率が高いことに対応するために引き続き、重点的に取り組んだことによるものである。
- ・公債費は住民一人当たり131,103円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い水準となっている。保有する公共施設・町道等の改修に係る地方債が増加していることが主な要因となっている。
- ・土木費は住民一人当たり90,418円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが下がっている。防災行政無線のデジタル化完了に係る普通建設費の減少が主な要因となっている。
- ・教育費は住民一人当たり69,567円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが下がった。29年度のネッピー・みさきちゃん奨学金基金設立完了が主な要因となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

鹿児島県南大隅町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		35.98	28.78	26.06	23.55	24.15
 実質収支額		4.54	4.94	5.02	5.50	7.22
 実質単年度収支		2.52	▲ 5.81	▲ 4.31	▲ 3.57	1.42

### 分析欄

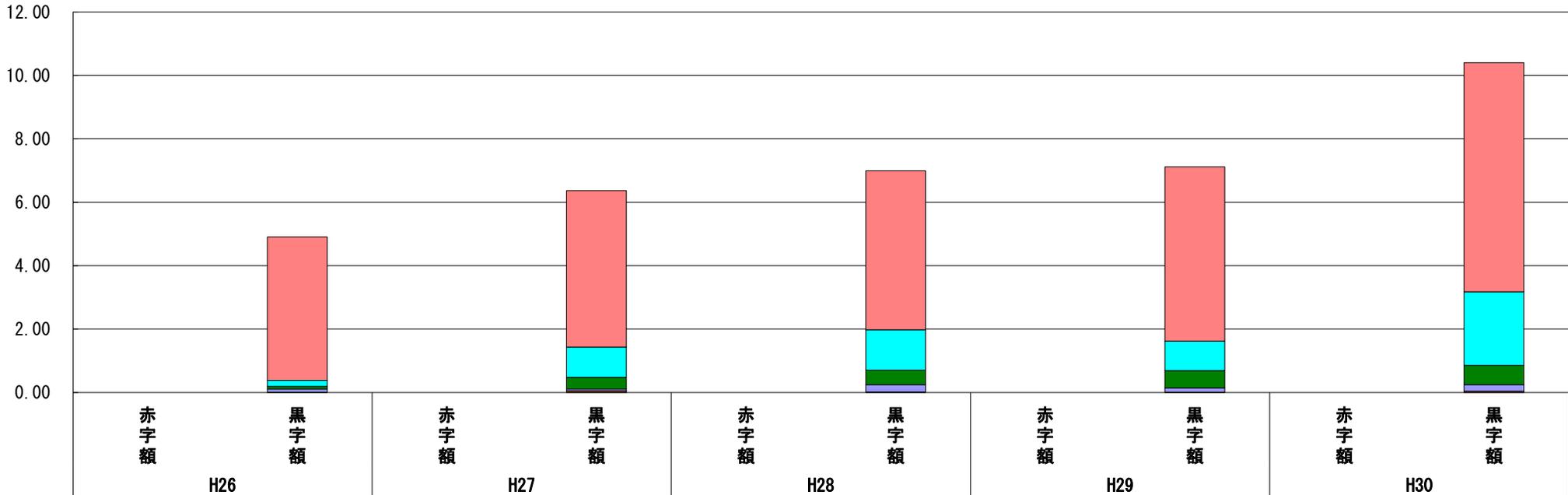
H30の実質単年度収支は黒字化することとなった。H30の実質単年度収支が黒字であったため、財政調整基金残高は増加している。なお、実質単年度収支の黒字化の要因は、歳出に係る扶助費の減少である。今後も全般的な歳出の見直しにより健全な行財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

鹿児島県南大隅町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		4.53	4.94	5.01	5.50	7.22
介護保険事業（保険事業勘定）特別会計		0.19	0.95	1.27	0.93	2.32
国民健康保険事業特別会計		0.08	0.37	0.46	0.54	0.61
簡易水道事業特別会計		0.10	0.06	0.23	0.14	0.21
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.05	0.02	0.01	0.04
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
診療所事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険事業（サービス事業勘定）特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

全会計黒字となっているが、簡易水道事業と下水道事業については、基準外の一般会計繰出金がある。両会計とも、大規模な改良事業が平成30年度で完了したことにより、基準外の一般会計繰出金の減少が今後見込まれる。国民健康保険事業・介護保険事業についても財源不足が懸念され、それぞれの会計の基金残高の減少がみられることから、今後、保険料の改定等の見直しが必要である。

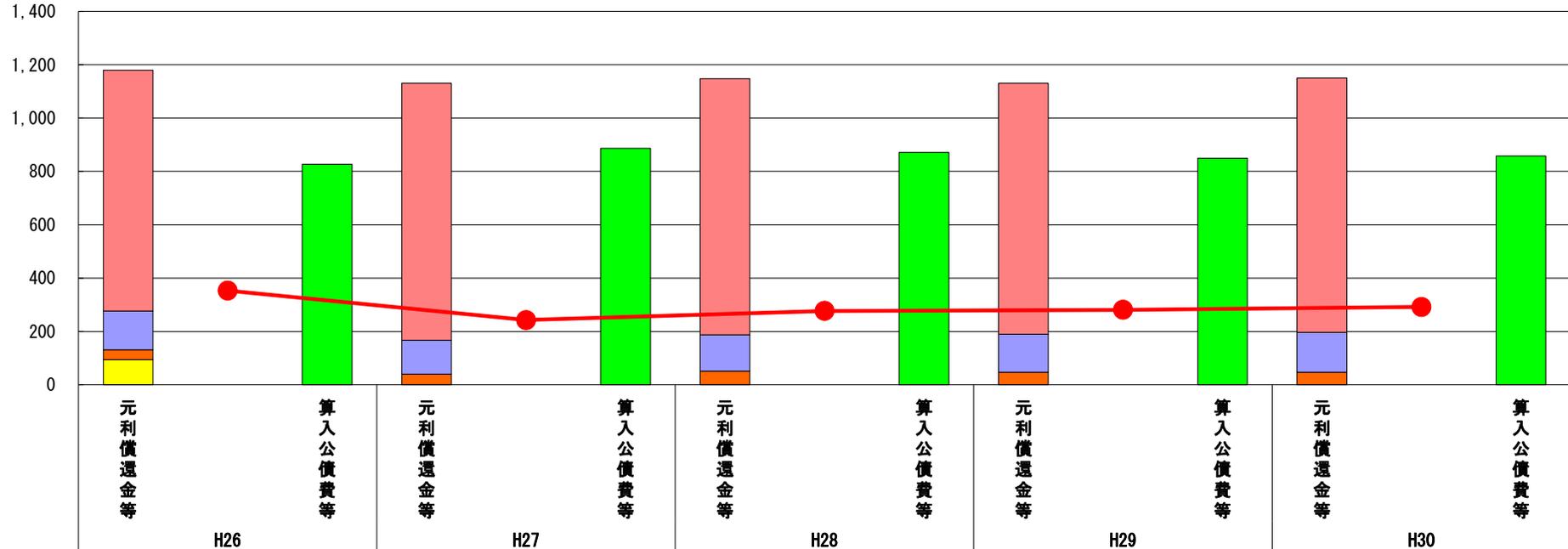
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鹿児島県南大隅町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		903	963	961	941	953
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		146	127	136	143	150
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	39	50	47	47
	債務負担行為に基づく支出額		94	1	1	-	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		827	887	871	850	858
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		353	243	277	281	292

**分析欄**

元利償還金等、算入公債費等ともに増加している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加している。要因は、佐多地区簡易水道統合事業・長寿命化機能強化対策事業（集落排水）によるものと考えられる。今後も交付税措置のある有利な地方債を有効活用するとともに、地方債発行額を適切に管理する必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額はございません。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

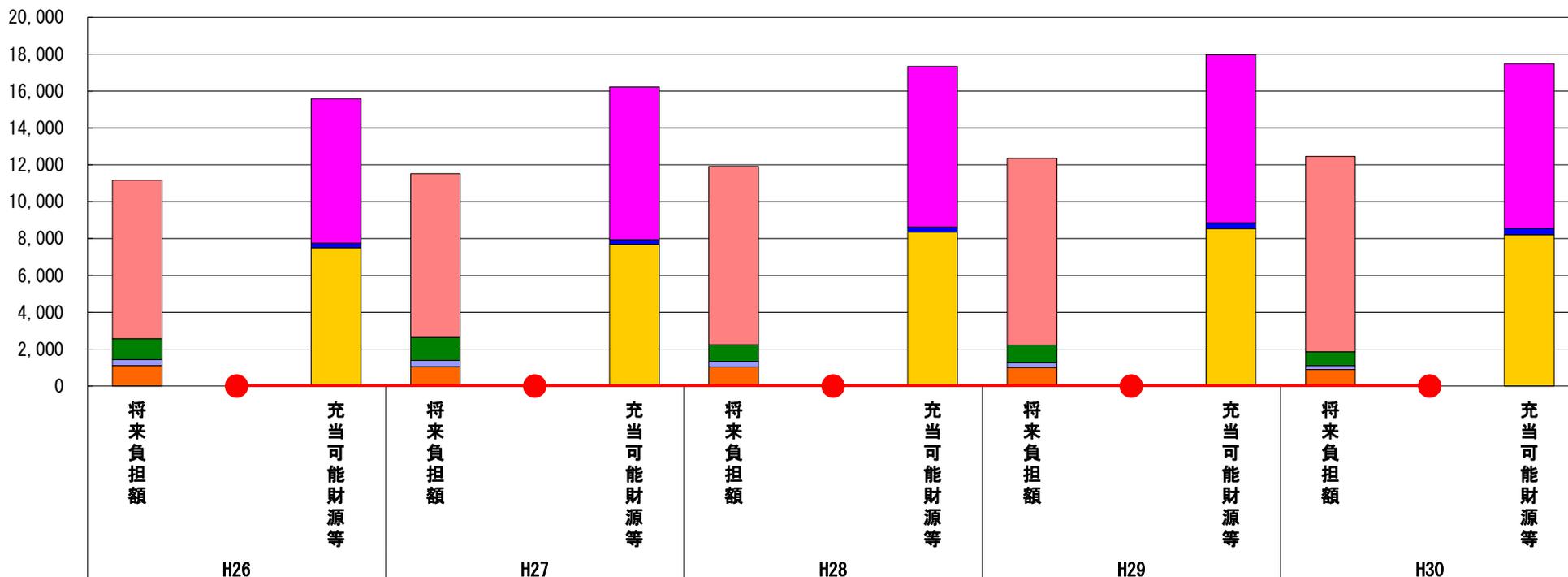
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鹿児島県南大隅町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,597	8,881	9,675	10,126	10,587
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,126	1,239	901	958	756
	組合等負担等見込額		331	344	306	263	213
	退職手当負担見込額		1,111	1,054	1,033	1,007	892
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,839	8,296	8,720	9,114
充当可能特定歳入			257	249	277	310	354
基準財政需要額算入見込額			7,492	7,683	8,345	8,543	8,201
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,423	▲ 4,710	▲ 5,427	▲ 5,612	▲ 5,035

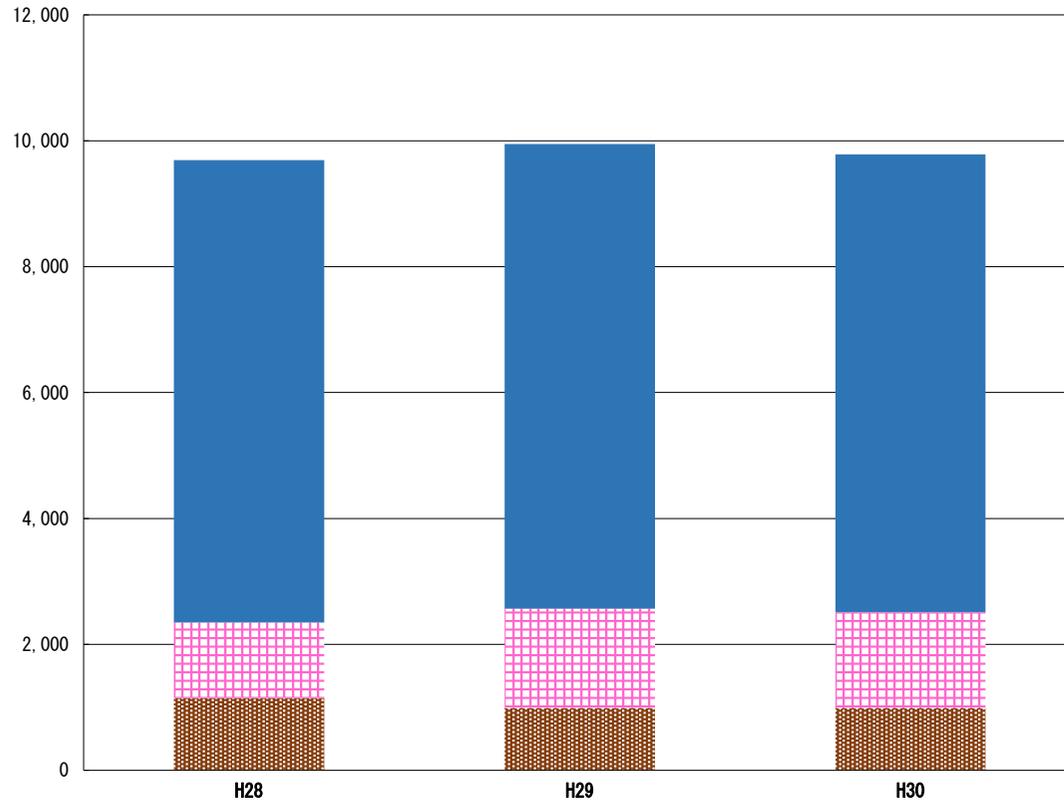
## 分析欄

平成26年度から、充当可能財源等が将来負担額を上回り、分子が負の値となるため比率なしとなっている。今後とも地方債発行額を適切に管理しつつ、充当可能基金の維持を図っていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,147	988	982
減債基金		1,201	1,581	1,530
その他特定目的基金		7,342	7,379	7,273
ふるさとおこし基金		2,066	1,943	1,909
町有施設整備基金		1,719	1,726	1,707
地域振興基金		1,692	1,687	1,659
合併振興基金		1,174	1,179	1,182
地域福祉基金		325	325	325
基金残高合計		9,690	9,948	9,785

平成30年度

鹿児島県南大隅町

## 基金全体

(増減理由)

・普通交付税の減少により、積立金は29年度と比較すると全体的には748,225千円の減少となった。さらに、公債費の増加に対応するために170,000千円を減債基金より取り崩すこととなった、今後も基金全体としては、本庁舎建設事業等の大型事業が控えていることから減少傾向は続くこととなる。

(今後の方針)

・災害への対応等を踏まえ標準財政規模の20%程度は財政調整基金の残高を確保する。  
 ・今後、大型事業である本庁舎整備事業等を予定していることから、減債基金を優先的に積み立てていく予定である。

## 財政調整基金

(増減理由)

・標準財政規模の20%を残高の目安としているため、ほぼ横ばいの残高となった。

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は、災害への対応等を踏まえ標準財政規模の20%程度になるように努める。

## 減債基金

(増減理由)

・公債費の増加に対応するため、170,000千円の取崩を行ったことにより減少した

(今後の方針)

・令和4年度に地方債償還のピークを迎えるため、それに備えて、毎年度なるべく積立てを行うこととしている。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

・ふるさとおこし基金：郷土を愛し、地域に貢献し、明日の南大隅を担う人材の養成と地域活性化を促す  
 ・町有施設整備基金：町有施設の整備を図る  
 ・地域振興基金：南大隅町の均衡ある発展を図り、地域の振興を推進する  
 ・合併振興基金：町民の連帯強化及び地域振興を図る  
 ・地域福祉基金：高齢者の保健福祉の増進を図る（定額基金）

(増減理由)

・ふるさとおこし基金：タウンプロモーション事業等実施のために28,973千円取り崩したこと等による減少  
 ・町有施設整備基金：本庁舎整備事業に23,220千円取り崩したことによる減少  
 ・地域振興基金：南大隅町チャレンジ創生事業実施のために14,000千円取り崩したこと等による減少  
 ・合併振興基金：運用収入を2,800千円積立てたことによる増加

(今後の方針)

・ふるさとおこし基金：ふるさと納税を原資に今後も積立てを行う予定  
 ・町有施設整備基金：本庁舎建設事業により平成30年度～令和4年度にかけて354,000千円取崩予定  
 ・地域振興基金：南大隅町チャレンジ創生事業等実施のために毎年15,000千円取崩予定

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

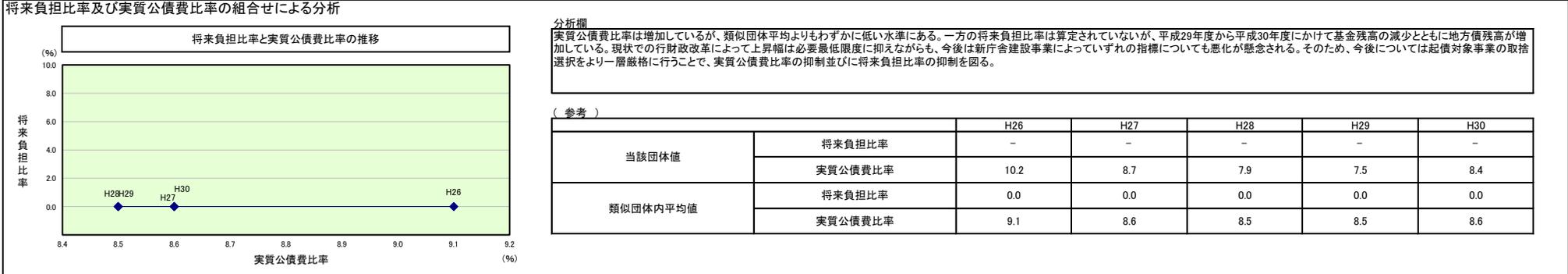
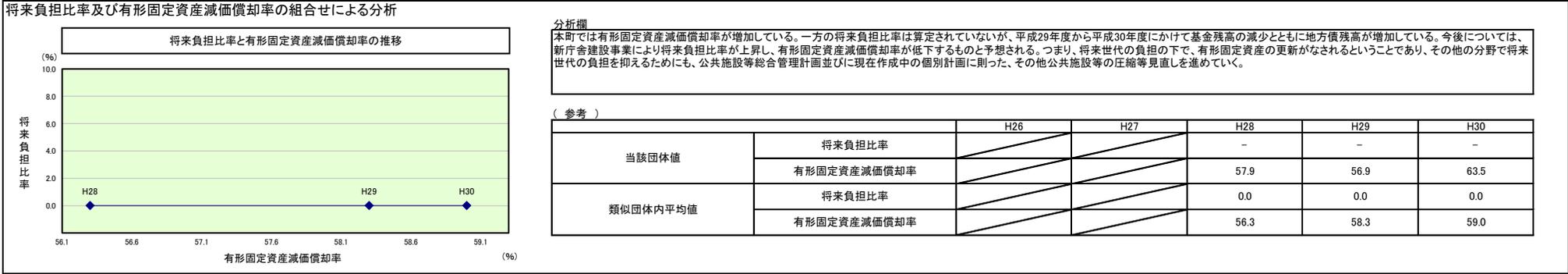
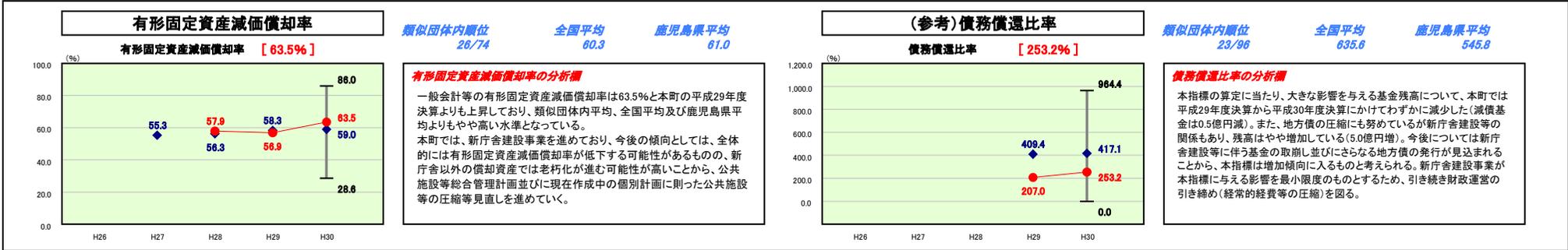
平成30年度

鹿児島県南大隅町

人口	7,288人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,245人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	213.57	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	7,612,223	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,285,198	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	293,916	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	4,068,368	千円			
地方債現在高	10,586,619	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表示しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

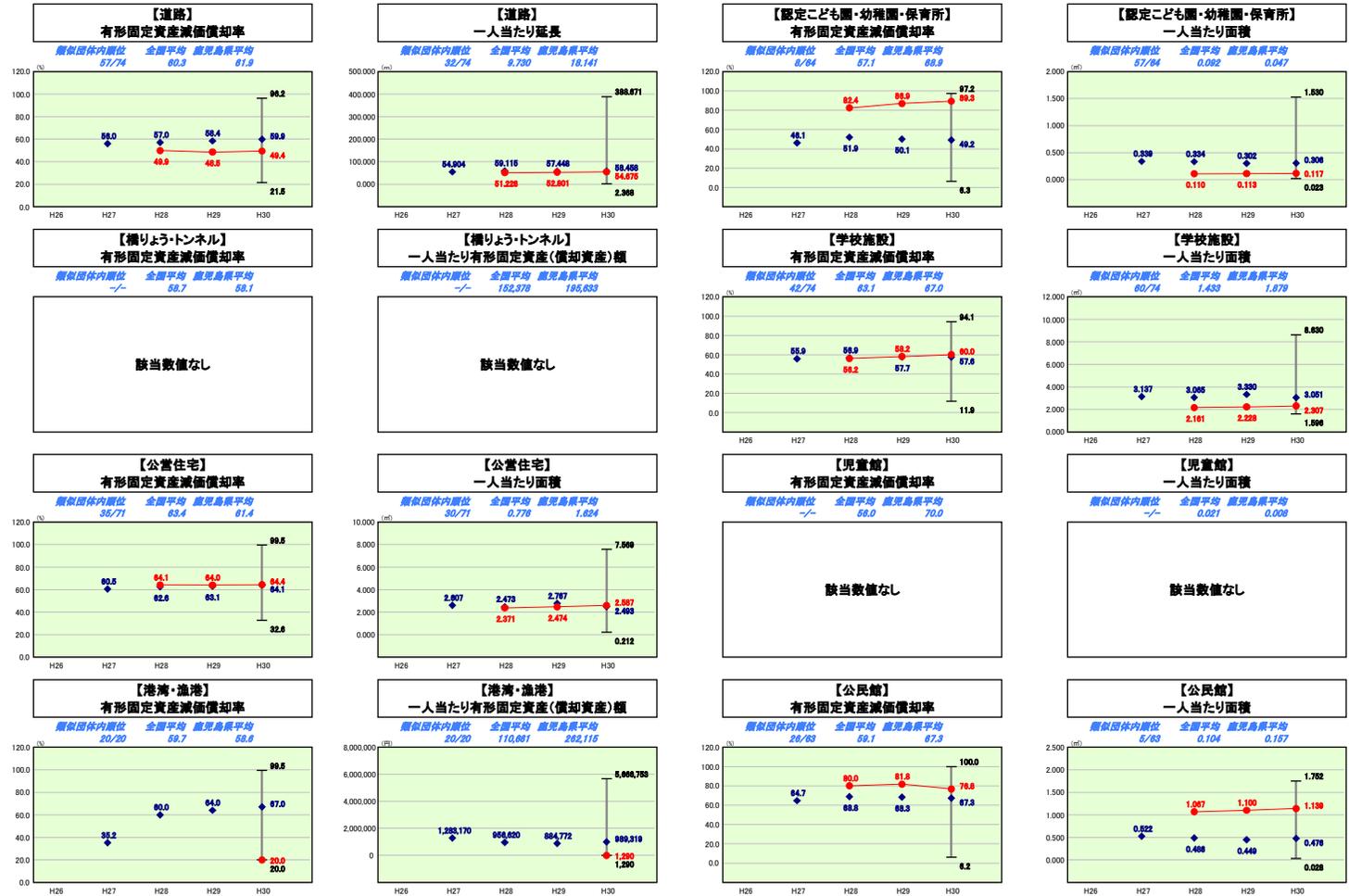
平成30年度

鹿児島県南大隅町

人口	7,288	人(081.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	7,246	人(081.1.1現在)	通商実赤字比率	-	%
面積	218.67	km <sup>2</sup>	実業公費負担比率	8.4	%
農入総額	7,612,223	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	7,285,188	千円	市町村簡算	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実業収支	293,916	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	4,068,388	千円			
地方費現在高	10,686,619	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 類似団体内平均値と比較し、有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、幼稚園、公民館、公営住宅である。  
 幼稚園については、2施設あり既に耐用年数を過ぎていて耐用年数を迎えようとしている施設である。今後、個別計画を策定するなかで関係各課と連携を図りながら幼稚園・保育所のあり方の検討を行う。  
 公民館については、2/3近くの施設が耐用年数を過ぎていて、今後、個別計画を策定するなかで施設の老朽化の状況も踏まえ検討していく。  
 公営住宅については、約半数が築30年以上経過している。平成28年度に策定した「南大隅町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切に修繕工事等を行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

鹿児島県南大隅町

人口	7,288	人(081.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	7,246	人(081.1.1現在)	通商実赤字比率	-	%
面積	218.67	km <sup>2</sup>	実業公費負担比率	8.4	%
農産物産出額	7,012,223	千円	将来負担比率	-	%
農産物産出額	7,285,188	千円	市町村別	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実業収支	293,916	千円	(年度別)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	4,068,388	千円			
地方費現在高	10,686,619	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 類似団体内平均値と比較し、有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、図書館、体育館・プール、保健センター・保健所、福祉施設、消防施設である。  
 図書館については、1施設あるが建設されてから30年以上経過しており、今後の運営、管理について関係各課と連携を図り検討していく。体育館・プールについては、ほとんどの施設が耐用年数を過ぎている。  
 保健センター・保健所については、1施設あるが建設されてから30年経過しようとしており、今後、長寿化計画も検討していく。福祉施設、消防施設については、ほとんど施設が耐用年数を迎えようとしている。  
 今後、個別施設計画を策定するなかで関係各課と連携を図りながら老朽化した施設のあり方の検討を行う。  
 今年度、有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、年度更新だけでなく、個別施設計画策定にあたり、建築年月日や延床面積等の不明な箇所を解明した事が大きく影響している。今後も基礎データの精度の向上を行っていく。